



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22年 10月29日

上場会社名 昭和電工株式会社
コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 恭平
問合せ先責任者(役職名) IR・広報室長 (氏名) 皆川 修

TEL 03 - 5470 - 3235

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 有・無

四半期決算補足説明会開催の有無 有・無 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成 22年 1月 1日 ~ 平成 22年 9月 30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	584,351	23.8	27,530	—	21,566	—	9,400	—
21年12月期第3四半期	471,985	—	△ 16,192	—	△ 31,755	—	△ 46,970	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	6.28	—
21年12月期第3四半期	△ 37.64	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	918,350	281,107	25.9	158.95
21年12月期	958,303	286,722	25.5	163.11

(参考)自己資本 22年12月期第3四半期 237,870 百万円 21年12月期 244,097 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年 12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年 12月期	—	0.00	—	—	—
22年 12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有・無

3. 平成22年 12月期の連結業績予想(平成 22年 1月 1日 ~ 平成 22年 12月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	825,000	21.6	40,000	—	32,000	—	14,000	—	9.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】8ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有・無
 新規 社(社名) 除外 社(社名))
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無を記載しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有・無
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用の有無を記載しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 ② ①以外の変更 有・無
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無を記載しております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第3四半期	1,497,112,926株	21年12月期	1,497,112,926株
② 期末自己株式数	22年12月期第3四半期	566,825株	21年12月期	551,290株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計)	22年12月期第3四半期	1,496,553,886株	21年12月期第3四半期	1,247,701,846株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(参考) 個別業績予想
 平成22年 12月期の個別業績予想(平成 22年 1月 1日 ~ 平成 22年 12月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	555,000	25.4	14,000	—	14,000	—	7,500	—	5.01

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有・無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	8
(1) 重要な子会社の異動の概要	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	8
(3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要	8
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第3四半期累計期間(平成22年1月～9月)におけるわが国経済は、上期(1月～6月)においては、中国を中心とする海外経済の改善を背景に、輸出や生産の緩やかな増加など持ち直しの動きがみられましたが、欧州を中心とした海外経済の減速懸念、為替・株式市場の急激な変動など景気を下押しするリスクも生じました。

第3四半期(7月～9月)に入り、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等の動きはあったものの、景気は急激な円高を背景に輸出や生産が弱含むなど足踏み状態となりました。

当社グループの第3四半期(7月～9月)の連結営業成績は、前年同期に比べ、エレクトロニクス・自動車業界向けへの販売数量が増加し、電子・情報セグメント、無機セグメント、アルミニウム他セグメントにおいて増収増益となりました。

売上高は2,002億52百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は販売数量の増加に加え、前期に実施した合理化の効果も顕現し97億86百万円(同46.7%増益)となり、経常利益は75億17百万円(同191.5%増益)、四半期純利益は16億99百万円(同21億37百万円増益)となりました。

これにより、当上期の実績を加えた当第3四半期累計期間について、売上高は5,843億51百万円(前年同期比23.8%増)となり、営業利益は275億30百万円(同437億22百万円増益)、経常利益は215億66百万円(同533億21百万円増益)、四半期純利益は94億0百万円(同563億70百万円増益)となりました。

(単位：百万円)

	2010年 第3四半期 累計 (1-9月)	前期対比		2010年 第3四半期 (7-9月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009年 第3四半期 累計 (1-9月)	増減		2009年 第3四半期 (7-9月)	増減	2010年 第2四半期 (4-6月)	増減
売上高	584,351	471,985	112,366	200,252	185,302	14,950	196,405	3,848
営業利益	27,530	△16,192	43,722	9,786	6,670	3,116	10,717	△931
経常利益	21,566	△31,755	53,321	7,517	2,579	4,938	8,944	△1,427
純利益	9,400	△46,970	56,370	1,699	△439	2,137	4,208	△2,509

2) セグメント別概況

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第3四半期(7月～9月)のエチレン、プロピレン等の生産はほぼ前年同期並みとなりました。

オレフィン事業は販売数量の増加により増収となりましたが、有機化学品事業は酢酸エチル等の販売数量減少により減収となりました。総じて売上高は715億48百万円(前年同期比6.5%増)となりましたが、営業利益は原料在庫の影響などを受け10億82百万円(同71.1%

減益) となりました。

これにより、当上期の実績を加えた第 3 四半期累計期間の売上高は 1,979 億 94 百万円 (前年同期比 21.2%増) となりましたが、営業利益は上期に実施した定期修理の影響もあり 26 億 91 百万円 (同 53.4%減益) となりました。

(単位: 百万円)

	2010 年 第 3 四半期 累計 (1-9 月)	前期対比		2010 年 第 3 四半期 (7-9 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009 年 第 3 四半期 累計 (1-9 月)	増減		2009 年 第 3 四半期 (7-9 月)	増減	2010 年 第 2 四半期 (4-6 月)	増減
売上高	197,994	163,391	34,603	71,548	67,162	4,386	62,269	9,279
営業利益	2,691	5,777	△3,085	1,082	3,746	△2,664	575	507

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第 3 四半期 (7 月～9 月) のアンモニアの生産は前年同期に比べ増加しました。

アンモニアは繊維、電力向けを中心に販売数量が増加し増収となり、アクリロニトリルは繊維向けを中心に販売数量が増加したことに加え、販売価格も上昇し増収となりました。一方、工業ガスは酸素・窒素は堅調でしたが、前年末に代替フロン設備を休止したことにより減収となりました。総じて売上高は 215 億 5 百万円 (前年同期比 1.5%減) となり、営業利益は原料価格上昇の影響もあり 3 億 72 百万円 (同 44.8%減益) となりました。

これにより、当上期の実績を加えた第 3 四半期累計期間の売上高は、昭和炭酸株式会社が前年上期に実施した決算期変更による影響が当期はなくなり減収となったこともあり、661 億 2 百万円 (前年同期比 3.7%減) となりましたが、営業利益はアクリロニトリル等の販売数量増加により 25 億 92 百万円 (同 30 億 50 百万円増益) となりました。

(単位: 百万円)

	2010 年 第 3 四半期 累計 (1-9 月)	前期対比		2010 年 第 3 四半期 (7-9 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009 年 第 3 四半期 累計 (1-9 月)	増減		2009 年 第 3 四半期 (7-9 月)	増減	2010 年 第 2 四半期 (4-6 月)	増減
売上高	66,102	68,630	△2,528	21,505	21,825	△319	22,799	△1,293
営業利益	2,592	△457	3,050	372	673	△301	1,101	△729

【電子・情報セグメント】

当セグメントでは、第 3 四半期 (7 月～9 月) のハードディスクの生産は前年同期に比べ増加しました。

ハードディスクはノート PC 向けを中心に販売数量が増加したものの円高の影響もあり、売上高は前年同期並みとなりました。化合物半導体は汎用 LED・超高輝度 LED とともに販売数量が増加し増収となり、半導体向け特殊ガスも販売数量増加により増収となりました。レアアース磁石合金は販売数量増加と原料価格上昇に伴う販売価格上昇により増収となりました。総じて売上高は 402 億 89 百万円 (前年同期比 4.4%増) となり、営業利益は 33 億 31 百万円 (同 144.3%増益) となりました。

これにより、当上期の実績を加えた第 3 四半期累計期間の売上高は 1,271 億 19 百万円 (前

年同期比 55.8%増) となり、営業利益は 100 億 80 百万円 (同 244 億 0 百万円増益) となりました。

(単位：百万円)

	2010 年 第 3 四半期 累計 (1-9 月)	前期対比		2010 年 第 3 四半期 (7-9 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009 年 第 3 四半期 累計 (1-9 月)	増減		2009 年 第 3 四半期 (7-9 月)	増減	2010 年 第 2 四半期 (4-6 月)	増減
売上高	127, 119	81, 599	45, 519	40, 289	38, 575	1, 714	44, 242	△3, 954
営業利益	10, 080	△14, 320	24, 400	3, 331	1, 363	1, 967	4, 223	△893

【無機セグメント】

当セグメントでは、第 3 四半期 (7 月～9 月) の人造黒鉛電極の生産は前年同期に比べ増加しました。

人造黒鉛電極事業は、電炉鋼業界の海外を中心とした稼働率上昇に伴い販売数量が増加し増収となり、セラミックス事業も販売数量の増加により増収となりました。総じて売上高は 196 億 85 百万円 (前年同期比 46.2%増) となり、営業利益は 31 億 26 百万円 (同 576.0%増益) となりました。

これにより、当上期の実績を加えた第 3 四半期累計期間の売上高は 568 億 30 百万円 (前年同期比 56.4%増) となり、営業利益は 67 億 99 百万円 (同 775.6%増益) となりました。

(単位：百万円)

	2010 年 第 3 四半期 累計 (1-9 月)	前期対比		2010 年 第 3 四半期 (7-9 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009 年 第 3 四半期 累計 (1-9 月)	増減		2009 年 第 3 四半期 (7-9 月)	増減	2010 年 第 2 四半期 (4-6 月)	増減
売上高	56, 830	36, 347	20, 483	19, 685	13, 467	6, 219	19, 780	△94
営業利益	6, 799	777	6, 023	3, 126	462	2, 664	2, 558	568

【アルミニウム他セグメント】

当セグメントでは、第 3 四半期 (7 月～9 月) のコンデンサー用高純度箔の生産は前年同期に比べ増加しました。

圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔が電子部品業界の堅調な需要を背景に販売数量の増加により増収となりました。押出・機能材事業においては、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーは販売数量増加により増収となりましたが、押出品は前年下期に建材向け汎用品から撤退したため減収となり、総じて減収となりました。

自動車向け熱交換器事業は、欧州は減収となったものの、中国やタイが堅調に推移し総じて増収となりました。ショウティック事業は自動車向け出荷が増加し増収となり、アルミニウム缶は販売数量増加により増収となりました。総じて売上高は 472 億 25 百万円 (前年同期比 6.7%増) となり、営業利益は販売数量の増加に加え、前期に実施した構造改革の効果も顕現し 27 億 30 百万円 (同 230.8%増益) となりました。

これにより、当上期の実績を加えた第 3 四半期累計期間の売上高は 1, 363 億 7 百万円 (前

年同期比 11.7%増) となり、営業利益は 73 億 3 百万円 (同 132 億 39 百万円増益) となりました。

(単位：百万円)

	2010 年 第 3 四半期 累計 (1-9 月)	前期対比		2010 年 第 3 四半期 (7-9 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009 年 第 3 四半期 累計 (1-9 月)	増減		2009 年 第 3 四半期 (7-9 月)	増減	2010 年 第 2 四半期 (4-6 月)	増減
売上高	136,307	122,018	14,289	47,225	44,274	2,951	47,315	△90
営業利益	7,303	△5,937	13,239	2,730	825	1,904	2,747	△18

3) 当第 2 四半期決算後に実施・決定した主な施策

【石油化学セグメント】

「ディスプレイ向け耐熱・透明フィルムのパイロット設備建設を決定」

当社は、ディスプレイ向け耐熱・透明フィルムのパイロット設備を大分コンビナート内に建設し、平成 23 年 6 月に稼動を開始する予定です。本フィルムは、高い透明性・耐熱性・表面硬度等の特長を有しております。本格的な事業化を早急に進め、将来的には、タッチパネルや液晶等のディスプレイ分野のみならず、高機能が求められる光学フィルム分野への展開を図ってまいります。

【電子・情報セグメント】

「シンガポール拠点におけるハードディスク生産能力を増強」

当社は、本年 4 月 28 日にハードディスクの生産能力を月産 300 万枚増強し、月産 2,500 万枚とする投資決定を発表いたしました。ハードディスクを内蔵する HDD は、PC、サーバー、デジタル家電などへの用途拡大により中期的に需要拡大が見込まれることから、子会社「昭和電工 HD シンガポール」において新たに製造ラインを追加し、月産 200 万枚の生産能力を追加増強することを決定いたしました。投資額は、約 55 億円を見込みます。これにより、全生産拠点合計のハードディスク生産能力を現行^(注)の月産 2,200 万枚から平成 23 年 3 月末までに同 2,500 万枚、平成 23 年 6 月末までに同 2,700 万枚へ段階的に引き上げます。今後も HDD の需要拡大に応じて引き続き生産能力の増強を検討してまいります。

(注) 平成 22 年 6 月末現在

「青色 LED 素子 月産生産能力 3 億 4 千万個への引き上げを完了」

当社は、液晶テレビのバックライトや一般照明向けに用途が拡大している青色 LED の素子について、千葉事業所において進めてきた生産能力の増強工事を本年 7 月に完了し、月産 2 億個から 3 億 4 千万個へ引き上げ、本格的な量産運転に移行いたしました。

今後も LED 素子の高出力化や生産効率のさらなる向上に向けた技術開発を進め、お客様のニーズにかなう高品質・高性能で省エネルギーに貢献する製品を提供してまいります。

「超微粒子酸化チタン「スーパータイタニア®」生産設備を増設」

当社は、積層セラミックコンデンサーの原料である超微粒子酸化チタン「スーパータイ

タニア®)の生産能力の増強を行います。具体的には子会社「昭和タニウム株式会社」において、生産能力を月産 180 トンから 240 トンへ引き上げます。積層セラミックコンデンサーは P C や携帯電話など小型化・軽量化が要求される情報機器や薄型テレビなどのデジタル家電に多く使用されており、今後も需要拡大が見込まれております。

【無機】

「インドネシアでのアルミナ工場建設を決定」

当社は、エレクトロニクス製品の部材などに用いられるケミカル用アルミナ事業について、新たにインドネシア・アンタム社と共同で合弁会社「インドネシア・ケミカル・アルミナ社」(当社出資 20%)を設立し、インドネシア共和国西カリマンタン州に新工場を建設することに合意いたしました。投資額は約 4 億 5 千万米ドルの見込みであり、両社による出資と新会社による借入れにて実施いたします。新工場は平成 23 年 1 月より建設を始め平成 26 年 1 月より操業を開始する予定です。生産能力は年間 30 万トンの予定であり、このうち 20 万トン は現在横浜事業所における生産分の代替品とします。当社は、成長するアジアマーケットにおけるアルミナ事業の拡大を図ってまいります。

【全社施策】

「日本政策投資銀行より最高ランクの環境格付けを取得」

当社は、本年 7 月 30 日に株式会社日本政策投資銀行の環境経営度の審査において、最高ランクの格付けを取得し、「DB J 環境格付」融資を受けました。主に超高輝度 LED やカーボンナノチューブ「VGC F®」といった開発品が社会の持続的発展へ貢献が期待できること、大分コンビナートナフサ分解炉更新による温室効果ガス排出量の大幅な削減実行など製品の製造過程における地球温暖化対策の実行と今後の意欲的な削減計画、などの取り組みを評価いただきました。今後も当社グループは持続可能な社会の構築を経営の重点課題として捉え、地球環境への負荷低減に貢献する製品・技術の開発や地球温暖化ガス排出量の削減などの取り組みを通じて社会への貢献を図ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の総資産は、営業債権や固定資産の減少等により当第 2 四半期末(平成 22 年 6 月 30 日)比 211 億 99 百万円減少の 9,183 億 50 百万円となりました。有利子負債は削減を進め当第 2 四半期末比 57 億 76 百万円減少の 3,598 億 41 百万円となり、負債合計は営業債務等の減少もあり当第 2 四半期末比 232 億 69 百万円減少し 6,372 億 43 百万円となりました。当第 3 四半期末の純資産は、四半期純利益の計上等により当第 2 四半期末比 20 億 70 百万円増加の 2,811 億 7 百万円となりました。

また、前期末(平成 21 年 12 月 31 日)対比では、総資産は営業債権や投資有価証券等の減少により 399 億 53 百万円減少、負債合計は有利子負債の削減や営業債務の減少等により 343 億 38 百万円減少、純資産は四半期純利益の計上はあったものの、配当金の支払いや評価・換算差額等の減少により 56 億 15 百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年 8 月 3 日発表の通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第 3 四半期連結会計期間末のたな卸資産残高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度の実地たな卸資産残高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の算定に関しては、税金等調整前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要

①「工事契約に関する会計基準」の適用

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を第 1 四半期連結会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 3 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)が平成 22 年 4 月 1 日以降実施される企業結合等から適用されることに伴い、当第 3 四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,295	62,514
受取手形及び売掛金	134,131	147,579
商品及び製品	46,210	40,542
仕掛品	11,171	11,509
原材料及び貯蔵品	47,963	40,283
その他	33,101	30,783
貸倒引当金	454	559
流動資産合計	308,418	332,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,625	91,086
機械装置及び運搬具(純額)	142,151	134,821
土地	255,268	255,774
その他(純額)	14,727	22,592
有形固定資産合計	500,771	504,273
無形固定資産		
のれん	2,931	3,832
その他	9,378	9,722
無形固定資産合計	12,309	13,554
投資その他の資産		
投資有価証券	57,430	65,084
その他	40,168	43,655
貸倒引当金	746	914
投資その他の資産合計	96,852	107,826
固定資産合計	609,932	625,653
資産合計	918,350	958,303

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,469	116,553
短期借入金	83,370	74,601
1年内返済予定の長期借入金	54,661	59,862
コマーシャル・ペーパー	6,300	15,000
1年内償還予定の社債	13,000	13,000
引当金	5,817	5,380
その他	59,789	69,561
流動負債合計	335,406	353,958
固定負債		
社債	20,000	23,000
長期借入金	182,510	188,448
退職給付引当金	26,399	27,088
その他の引当金	631	46
その他	72,296	79,042
固定負債合計	301,837	317,624
負債合計	637,243	671,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,223	62,225
利益剰余金	34,021	29,311
自己株式	176	174
株主資本合計	236,632	231,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,457	2,574
繰延ヘッジ損益	73	204
土地再評価差額金	21,964	21,764
為替換算調整勘定	16,343	11,962
評価・換算差額等合計	1,238	12,172
少数株主持分	43,238	42,625
純資産合計	281,107	286,722
負債純資産合計	918,350	958,303

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	471,985	584,351
売上原価	425,088	491,247
売上総利益	46,897	93,104
販売費及び一般管理費	63,089	65,573
営業利益又は営業損失()	16,192	27,530
営業外収益		
受取利息	124	135
受取配当金	998	718
持分法による投資利益	-	1,040
固定資産賃貸料	883	850
補助金収入	856	-
雑収入	1,063	1,002
営業外収益合計	3,924	3,745
営業外費用		
支払利息	5,384	4,269
持分法による投資損失	1,217	-
操業短縮損失	5,133	-
雑支出	7,753	5,441
営業外費用合計	19,487	9,709
経常利益又は経常損失()	31,755	21,566
特別利益		
投資有価証券売却益	1,575	-
補助金収入	-	2,045
その他	428	960
特別利益合計	2,003	3,005
特別損失		
固定資産除売却損	2,061	2,704
減損損失	10,471	-
たな卸資産評価損	5,544	-
その他	2,150	7,208
特別損失合計	20,226	9,912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	49,978	14,659
法人税等	3,246	3,403
少数株主利益	238	1,856
四半期純利益又は四半期純損失()	46,970	9,400

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	49,978	14,659
減価償却費	41,082	37,570
減損損失	10,471	1,337
のれん償却額	705	902
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,320	665
受取利息及び受取配当金	1,122	853
支払利息	5,384	4,269
持分法による投資損益(は益)	1,217	1,040
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,030	65
固定資産除却損	1,879	2,232
固定資産売却損益(は益)	135	321
売上債権の増減額(は増加)	4,166	12,005
たな卸資産の増減額(は増加)	22,038	14,825
仕入債務の増減額(は減少)	38,182	2,254
その他	19,768	7,926
小計	6,882	45,798
利息及び配当金の受取額	1,700	1,474
利息の支払額	5,220	4,322
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	535	3,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,897	39,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	34,199	40,537
有形固定資産の売却による収入	21,343	634
事業譲渡による収入	252	1,283
投資有価証券の取得による支出	6,312	1,451
投資有価証券の売却による収入	4,722	183
子会社株式の取得による支出	18	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,255	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	64	-
短期貸付金の増減額(は増加)	745	1,205
長期貸付けによる支出	1,349	935
長期貸付金の回収による収入	55	512
その他	3,180	1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,619	40,251

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,620	9,718
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	30,700	8,700
長期借入れによる収入	64,585	39,600
長期借入金の返済による支出	55,772	50,444
社債の償還による支出	-	3,000
配当金の支払額	6,204	4,464
少数株主への配当金の支払額	949	1,121
その他	3,987	6,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,753	24,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	405	1,421
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,564	26,386
現金及び現金同等物の期首残高	40,949	62,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,385	36,122

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,391	68,630	81,599	36,347	122,018	471,985	—	471,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,344	213	196	701	2,030	5,484	(5,484)	—
計	165,735	68,843	81,795	37,048	124,048	477,469	(5,484)	471,985
営業利益又は営業損失(△)	5,777	△ 457	△ 14,320	777	△ 5,937	△ 14,161	(2,031)	△ 16,192

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	197,994	66,102	127,119	56,830	136,307	584,351	—	584,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,184	92	407	25	100	1,808	(1,808)	—
計	199,177	66,193	127,526	56,855	136,407	586,159	(1,808)	584,351
営業利益	2,691	2,592	10,080	6,799	7,303	29,466	(1,935)	27,530

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂
化学品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（液化アンモニア、窒素、液化炭酸ガス）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス・機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、カーボン（人造黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリング

※化学品セグメントの代替フロンガス及びアルミニウム他セグメントのアルミニウム地金は、第1四半期連結会計期間より主要製品・商品から除いています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。